

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (為替ヘッジあり)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投資／海外／株式	
信託期間		2011年2月18日から2021年2月22日まで	
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーフアンド※	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		為替ヘッジはベビーフアンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーフアンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

# ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

追加型投資／海外／株式

## 運用報告書(全体版)

第16期

(決算日 2019年2月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」は去る2019年2月20日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**ラッセル・インベストメント株式会社**  
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ  
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>  
〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉  
クライアント・サービス本部  
〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)  
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

**A (為替ヘッジあり)**

◆最近5期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	達 配 金	期 騰 落 率			
	円		円	%	%	%	百万円
12期(2017年2月20日)	8,860		0	△ 5.6	88.9	—	927
13期(2017年8月21日)	10,035		150	15.0	86.2	—	938
14期(2018年2月20日)	10,226		850	10.4	84.2	—	848
15期(2018年8月20日)	9,746		0	△ 4.7	83.5	—	771
16期(2019年2月20日)	9,665		0	△ 0.8	86.7	—	728

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2018年8月20日	円		%	%	%
	9,746		—	83.5	—
8月末	10,012		2.7	85.8	—
9月末	9,799		0.5	89.9	—
10月末	8,660		△11.1	89.1	—
11月末	9,408		△ 3.5	90.0	—
12月末	9,149		△ 6.1	85.3	—
2019年1月末	9,543		△ 2.1	85.9	—
(期 末) 2019年2月20日	9,665		△ 0.8	86.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「A (為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の9,746円から0.8%下落して9,665円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場は若干下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。一方、為替は、為替ヘッジ・コストの影響が大きく、マイナス要因となりました。なお、当期は、信託報酬等の費用が控除された影響が大きく、基準価額は下落する結果となりました。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は若干下落しました。

期初は上昇して始まったものの、2018年9月から10月にかけては、米国の長期金利上昇に伴う資金流出懸念や米中貿易摩擦等を背景に、下落基調を辿りました。その後、年末にかけては米中関係の動向等に左右される展開となりました。年明け以降は、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が利上げに慎重な姿勢を見せ、米連邦公開市場委員会 (FOMC) でその姿勢が鮮明になったことや、米中通商交渉の進展期待等を背景に上昇基調を辿りましたが、最終的に前期末を若干下回る水準で期を終えました。

国・地域別では、まちまちの展開となりました。特に、内需主導の景気拡大継続への期待等からインドネシアは大きく上昇しました。一方、輸入依存度が高い原油価格の上昇を背景に、インフレ加速や経常赤字拡大懸念が広がったインドは大きく下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、アジア通貨は米ドルに対してまちまちの展開となりました。タイバーツやインドネシアルピア、フィリピンペソ等は対米ドルで上昇しました。一方で、インドルピー等が対米ドルで下落しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなりました。為替要因は、対米ドルでは若干のプラスとなったものの、米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ・コストを上回る水準には至りませんでした。また、信託報酬等の費用が控除された影響もあり、前期比ではマイナスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

一般消費財・サービスや情報技術、ヘルスケアセクター等への投資はマイナス要因となりましたが、不動産や金融、公益事業セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

インドや台湾等への投資はマイナス要因となりましたが、香港やインドネシア、中国等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

インドルピー等への投資はマイナス要因となりましたが、インドネシアルピアやタイバーツ等への投資はプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本)IMI インデックス)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第16期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第16期
	2018年8月21日～ 2019年2月20日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	207円

(注1) 円未満は切捨てしており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年8月21日 ～2019年2月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0.844	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(38)	(0.408)	当ファンドの運用等の対価
( 販 売 会 社 )	(38)	(0.408)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 1 )	(0.007)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 1 )	(0.015)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.151	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 6 )	(0.059)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 5 )	(0.052)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
( そ の 他 )	( 4 )	(0.040)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マ イナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	97	1.020	
期中の平均基準価額は、9,428円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 18,394	千円 37,064	千口 34,875	千円 68,181

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	340,364千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,457,801千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分状況(自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2019年2月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 383,544	千口 367,064	千円 744,113

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(1,401,193千口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千円 744,113	% 99.6
コール・ローン等、その他	3,181	0.4
投資信託財産総額	747,294	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,720,024千円)の投資信託財産総額(2,850,272千円)に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=110.75円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=81.87円、1マレーシアリンギット=27.20円、1タイバーツ=3.56円、1フィリピンペソ=2.12円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=9.86円、1新台幣ドル=3.59円、1インドルピー=1.56円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,488,678,134	
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	744,113,126	
未収入金	744,565,008	
(B) 負債	760,209,356	
未払金	750,552,998	
未払解約金	3,181,431	
未払信託報酬	6,097,799	
その他未払費用	377,128	
(C) 純資産総額(A-B)	728,468,778	
元本	753,689,026	
次期繰越損益金	△ 25,220,248	
(D) 受益権総口数	753,689,026口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,665円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	791,320,516円
期中追加設定元本額	955,385円
期中一部解約元本額	38,586,875円
1万口当たりの純資産額	9,665円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	196,703円
未払委託者報酬	5,901,096円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,220,248円です。

◆損益の状況

当期(自2018年8月21日 至2019年2月20日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	368,306	
売買益	52,993,311	
売買損	△52,625,005	
(B) 信託報酬等	△ 6,474,927	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 6,106,621	
(D) 前期繰越損益金	△30,216,350	
(E) 追加信託差損益金	11,102,723	
(配当等相当額)	( 3,533,169)	
(売買損益相当額)	( 7,569,554)	
(F) 計(C+D+E)	△25,220,248	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	△25,220,248	
追加信託差損益金	11,102,723	
(配当等相当額)	( 3,534,452)	
(売買損益相当額)	( 7,568,271)	
分配準備積立金	12,115,815	
繰越損益金	△48,438,786	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。  
受託者報酬 196,703円  
委託者報酬 5,901,096円

(注5) 分配金の計算過程  
2019年2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,534,452円)および分配準備積立金(12,115,815円)より分配対象収益は15,650,267円(1万口当たり207.63円)ですが、分配を行っておりません。  
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。



**B (為替ヘッジなし)**

◆最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比率	株先 物比率	純資 産額
		税分 込配	み 金騰	期 騰落			
	円		円		%	%	百万円
12期(2017年2月20日)	8,888		0		7.4	90.2	2,669
13期(2017年8月21日)	10,007		0		12.6	86.9	2,725
14期(2018年2月20日)	10,183		700		8.8	86.2	2,334
15期(2018年8月20日)	10,165		0	△	0.2	85.2	2,196
16期(2019年2月20日)	10,028		250		1.1	87.7	2,027

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	基準価額		株組 入比率	株先 物比率
		騰	落率		
	円		%	%	%
(期首) 2018年8月20日	10,165		—	85.2	—
8月末	10,506		3.4	85.3	—
9月末	10,534		3.6	88.6	—
10月末	9,322		△8.3	88.4	—
11月末	10,157		△0.1	89.4	—
12月末	9,690		△4.7	86.9	—
2019年1月末	9,967		△1.9	86.4	—
(期末) 2019年2月20日	10,278		1.1	87.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

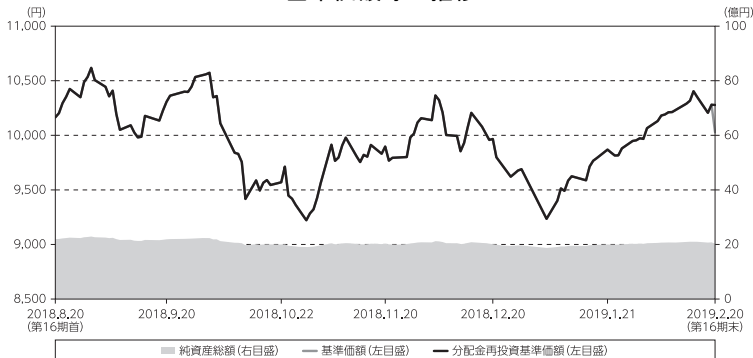
<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、前期末の10,165円から1.1%上昇して10,278円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場は若干下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。また、為替も若干のプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は若干下落しました。

期初は上昇して始まったものの、2018年9月から10にかけては、米国の長期金利上昇に伴う資金流出懸念や米中貿易摩擦等を背景に、下落基調を辿りました。その後、年末にかけては米中関係の動向等に左右される展開となりました。年明け以降は、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が利上げに慎重な姿勢を見せ、米連邦公開市場委員会 (FOMC) でその姿勢が鮮明になったことや、米中通商交渉の進展期待等を背景に上昇基調を辿りましたが、最終的に前期末を若干下回る水準で期を終えました。

国・地域別では、まちまちの展開となりました。特に、内需主導の景気拡大継続への期待等からインドネシアは大きく上昇しました。一方、輸入依存度が高い原油価格の上昇を背景に、インフレ加速や経常赤字拡大懸念が広がったインドは大きく下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、アジア通貨は日本円に対してまちまちの展開となりました。タイバーツやインドネシアルピア、フィリピンペソ等は対日本円で上昇しました。一方で、インドルピー等が対日本円で下落しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなり、為替要因も若干のプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

一般消費財・サービスや情報技術、ヘルスケアセクター等への投資はマイナス要因となりましたが、不動産や金融、公益事業セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

インドや台湾等への投資はマイナス要因となりましたが、香港やインドネシア、中国等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

インドルピー等への投資はマイナス要因となりましたが、インドネシアルピアやタイバーツへの投資がプラス要因となりました。

＜運用状況＞

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。  
マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等を行いませんでした。

◆収益分配金

第16期は1万口当たり250円 (税引前) の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第16期
	2018年8月21日～ 2019年2月20日
当期分配金	250円
(対基準価額比率)	2.432%
当期の収益	40円
当期の収益以外	209円
翌期繰越分配対象額	28円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回 (毎年6～7月頃) の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年8月21日 ～2019年2月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.844	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 41 )	(0.408)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 41 )	(0.408)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.007)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 2 )	(0.015)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.144	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 6 )	(0.059)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 3 )	(0.026)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ 印 刷 ）	( 2 )	(0.018)	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
（ そ の 他 ）	( 4 )	(0.041)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	102	1.013	
期中の平均基準価額は、10,029円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 2,849	千円 5,500	千口 84,161	千円 164,613

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	340,364千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,457,801千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2019年2月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 1,115,440	千口 1,034,128	千円 2,096,386

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(1,401,193千口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	2,096,386	99.7
コール・ローン等、その他	6,233	0.3
投資信託財産総額	2,102,619	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,720,024千円)の投資信託財産総額(2,850,272千円)に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=110.75円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=81.87円、1マレーシアリンギット=27.20円、1タイバーツ=3.56円、1フィリピンペソ=2.12円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=9.86円、1新台幣ドル=3.59円、1インドルピー=1.56円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月20日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	2,102,619,824	
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	2,096,386,197	
未収入金	6,233,627	
(B) 負債	75,113,154	
未払収益分配金	50,544,152	
未払解約金	6,233,627	
未払信託報酬	17,406,991	
その他未払費用	928,384	
(C) 純資産総額(A-B)	2,027,506,670	
元本	2,021,766,082	
次期繰越損益金	5,740,588	
(D) 受益権総口数	2,021,766,082口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,028円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,160,724,864円
期中追加設定元本額	5,612,979円
期中一部解約元本額	144,571,761円
1万口当たりの純資産額	10,028円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	561,520円
未払委託者報酬	16,845,471円

◆損益の状況

当期(自2018年8月21日 至2019年2月20日)

項目	当期	円
(A) 有価証券売買損益	41,212,783	
売買益	45,758,465	
売買損	△ 4,545,682	
(B) 信託報酬等	△ 18,335,375	
(C) 当期損益金(A+B)	22,877,408	
(D) 前期繰越損益金	△ 5,530,321	
(E) 追加信託差損益金	38,937,653	
(配当等相当額)	( 55,299)	
(売買損益相当額)	( 38,882,354)	
(F) 計(C+D+E)	56,284,740	
(G) 収益分配金	△ 50,544,152	
次期繰越損益金(F+G)	5,740,588	
追加信託差損益金	13,759,024	
(売買損益相当額)	( 13,759,024)	
繰越損益金	△ 8,018,436	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	561,520円
委託者報酬	16,845,471円

(注5) 分配金の計算過程

2019年2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,243,258円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(30,919,217円)および分配準備積立金(17,122,265円)より分配対象収益は56,284,740円(1万口当たり278.38円)であり、うち50,544,152円(1万口当たり250.00円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

## A (為替ヘッジあり) / B (為替ヘッジなし)

### ◆分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金 (税引前)
A (為替ヘッジあり)	0円
B (為替ヘッジなし)	250円

### <分配金のお支払いについて>

- 分配金をお支払いする場合  
分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。
- 分配金を再投資する場合  
分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

### <分配金の課税上のお取扱いについて>

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金) となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金については、原則として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、総合課税 (配当控除の適用はありません。) または申告分離課税を選択することができます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA (ジュニアニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。



# ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第16期（2019年2月20日決算）

（計算期間：2018年8月21日～2019年2月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準 価 額	騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落			
	円		%	%	%	百万円
12期(2017年2月20日)	15,839		8.4	89.4	—	3,617
13期(2017年8月21日)	17,984		13.5	86.2	—	3,688
14期(2018年2月20日)	19,732		9.7	79.9	—	3,412
15期(2018年8月20日)	19,876		0.7	84.4	—	2,979
16期(2019年2月20日)	20,272		2.0	84.9	—	2,840

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2018年8月20日	円 19,876	% —	% —	% 84.4	% —
8月末	20,555	3.4	—	85.2	—
9月末	20,636	3.8	—	88.5	—
10月末	18,297	△7.9	—	88.0	—
11月末	19,957	0.4	—	89.0	—
12月末	19,071	△4.1	—	86.3	—
2019年1月末	19,643	△1.2	—	85.7	—
(期 末) 2019年2月20日	20,272	2.0	—	84.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の19,876円から2.0%上昇して20,272円となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場は若干下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。また、為替も若干のプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額の推移



<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は若干下落しました。

期初は上昇して始まったものの、2018年9月から10月にかけては、米国の長期金利上昇に伴う資金流出懸念や米中貿易摩擦等を背景に、下落基調を辿りました。その後、年末にかけては米中関係の動向等に左右される展開となりました。年明け以降は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げに慎重な姿勢を見せ、米連邦公開市場委員会（FOMC）でその姿勢が鮮明になったことや、米中通商交渉の進展期待等を背景に上昇基調を辿りましたが、最終的に前期末を若干下回る水準で期を終えました。

国・地域別では、まちまちの展開となりました。特に、内需主導の景気拡大継続への期待等からインドネシアは大きく上昇しました。一方、輸入依存度が高い原油価格の上昇を背景に、インフレ加速や経常赤字拡大懸念が広がったインドは大きく下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、アジア通貨は日本円に対してまちまちの展開となりました。タイバーツやインドネシアルピア、フィリピンペソ等は対日本円で上昇しました。一方で、インドルピー等が対日本円で下落しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなり、為替要因も若干のプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

一般消費財・サービスや情報技術、ヘルスケアセクター等への投資はマイナス要因となりましたが、不動産や金融、公益事業セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

インドや台湾等への投資はマイナス要因となりましたが、香港やインドネシア、中国等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

インドルピー等への投資はマイナス要因となりましたが、インドネシアルピアやタイバーツへの投資がプラス要因となりました。

<運用状況>

「MSCI ACアジア (除く日本) IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

<<国・地域別比率 (マザーファンド) >>

前期末 (2018年8月20日)		当期末 (2019年2月20日)	
国・地域	比率	国・地域	比率
中国	20.5%	中国	21.5%
香港	25.0%	香港	26.6%
台湾	11.6%	台湾	11.4%
韓国	8.3%	韓国	8.4%
インド	15.9%	インド	13.9%
シンガポール	3.2%	シンガポール	3.2%
インドネシア	3.2%	インドネシア	4.2%
タイ	3.7%	タイ	3.6%
マレーシア	0.5%	マレーシア	0.5%
フィリピン	0.6%	フィリピン	0.7%
現金等	7.2%	現金等	6.0%

(注1) 国・地域は「MSCI ACアジア (除く日本) IMIインデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等 (DR (預託証券) を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回 (毎年6~7月頃) の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年8月21日 ～2019年2月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 2 (1) (0)	% 0.008 (0.007) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.017 (0.015) (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (12) (8)	0.099 (0.059) (0.040)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	24	0.124	
期中の平均基準価額は、19,693円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 235	千香港ドル 3,109	百株 1,886 ( -)	千香港ドル 6,728 ( 0.6414)
	タイ	—	千タイバーツ —	612	千タイバーツ 4,171
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	3,220	千インドネシアルピア 972,324
	韓国	30 (0.53)	千韓国ウォン 148,646 ( -)	47	千韓国ウォン 261,396
	台湾	170	千新台幣ドル 4,411	694	千新台幣ドル 6,669
	インド	177 ( 79)	千インドルピー 24,873 ( -)	307	千インドルピー 35,703

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

(2) 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
外 国	香港		口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	14,000	1,094	20,663	1,602	
	小 計	14,000	1,094	20,663	1,602	
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	48,700	87	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	( — )	(0.13416)	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	—	36,500	65	
	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	—	—	( — )	( 0.2226)	
	小 計	—	—	85,200	152	
				( — )	(0.35676)	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) —印は取引なし。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	340,364千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,457,801千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2019年2月20日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA RESOURCES LAND LTD	2,049	1,849	5,493	77,510	不動産	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	1,309	1,309	958	13,522	運輸	
SUNEVISION HOLDINGS	600	600	341	4,817	ソフトウェア・サービス	
HANG SENG BANK LTD	523	501	9,346	131,873	銀行	
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	3,008	3,008	240	3,395	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	922	922	4,133	58,321	不動産	
WHARF HOLDINGS LTD	746	746	1,844	26,023	不動産	
HYSAN DEVELOPMENT CO	379	379	1,594	22,495	不動産	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,262	1,076	2,743	38,716	公益事業	
FAIRWOOD HOLDINGS LTD	70	70	191	2,699	消費者サービス	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,989	1,989	3,027	42,723	公益事業	
WHEELOCK & CO LTD	559	559	2,929	41,339	不動産	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	1,001	891	4,229	59,679	耐久消費財・アパレル	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,580	1,580	1,300	18,347	資本財	
CHINA MERCHANTS BANK-H	2,945	2,582	8,780	123,891	銀行	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	490	490	852	12,030	資本財	
EMPEROR CAPITAL GROUP LTD	2,580	2,580	103	1,456	各種金融	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	691	691	2,889	40,770	耐久消費財・アパレル	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	490	490	373	5,275	資本財	
SINOPHARM GROUP CO-H	832	832	2,900	40,929	ヘルスケア機器・サービス	
AIA GROUP LTD	1,419	1,349	10,016	141,327	保険	
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	2,557	2,557	3,048	43,020	電気通信サービス	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	1,063	1,063	833	11,766	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BEIJING TONG REN TANG CHINES	190	190	273	3,855	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	4,960	4,960	1,661	23,445	保険	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	375	375	941	13,281	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	2,661	1,961	969	13,673	不動産	
TENCENT HOLDINGS LTD	248	247	8,341	117,698	メディア・娯楽	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	448	448	2,872	40,525	公益事業	
小計	株数・金額	37,955	36,304	83,232	1,174,414	
	銘柄数<比率>	29	29	-	<41.3%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
COMFORTDELGRO CORP LTD	1,450	1,450	352	28,846	運輸	
RIVERSTONE HOLDINGS LTD	283	283	31	2,618	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額	1,733	1,733	384	31,465	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<1.1%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
MY EG SERVICES BHD	1,690	1,690	172	4,688	ソフトウェア・サービス	
AEON CREDIT SERVICE M BHD	67	67	113	3,077	各種金融	
小計	株数・金額	1,757	1,757	285	7,765	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<0.3%>	
(タイ)				千タイバーツ		
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	343	343	836	2,979	メディア・娯楽	
UNIVENTURES PCL-FOREIGN	521	521	356	1,270	不動産	
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREIGN	1,053	795	6,081	21,651	不動産	
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN	1,172	1,172	421	1,502	不動産	
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	3,147	2,793	18,713	66,618	運輸	
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	412	412	1,091	3,886	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
(タイ)					
MEGA LIFESCIENCES PCL-FOREIGN	百株 270	百株 270	千タイバーツ 904	千円 3,220	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	6,918 7	6,306 7	28,406 -	101,128 < 3.6% >
(フィリピン)					
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	365	365	千フィリピンペソ 4,310	9,137	運輸
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	11,070	11,070	5,202	11,030	各種金融
INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS	431	431	527	1,118	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	11,866 3	11,866 3	10,040 -	21,286 < 0.7% >
(インドネシア)					
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	41,470	38,250	千インドネシアルピア 14,955,750	118,150	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	41,470 1	38,250 1	14,955,750 -	118,150 < 4.2% >
(韓国)					
AK HOLDINGS INC	3	3	千韓国ウォン 20,016	1,973	素材
JW PHARMACEUTICAL	9	9	39,083	3,853	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KOREA REAL ESTATE INVEST	118	118	30,762	3,033	不動産
DTR AUTOMOTIVE CORP	3	3	9,935	979	自動車・自動車部品
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	0.31	0.31	46,097	4,545	食品・飲料・タバコ
LOTTE FOOD CO LTD	0.44	0.44	28,336	2,793	食品・飲料・タバコ
HANSSEM CO LTD	8	8	69,710	6,873	耐久消費財・アパレル
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD	6	6	26,381	2,601	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	267	254	1,167,773	115,142	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	8	9	15,697	1,547	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MERITZ FIRE & MARINE INSURAN	38	38	90,317	8,905	保険
SK HOLDINGS CO LTD	23	20	566,568	55,863	資本財
HALLA HOLDINGS CORP	6	6	26,806	2,643	自動車・自動車部品
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	47	47	20,134	1,985	不動産
LEENO INDUSTRIAL INC	7	7	40,817	4,024	半導体・半導体製造装置
TES CO LTD	10	10	17,878	1,762	半導体・半導体製造装置
MEDY-TOX INC	3	3	180,132	17,761	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NASMEDIA CO LTD	2	2	9,403	927	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	566 18	550 18	2,405,850 -	237,216 < 8.4% >
(台湾)					
THINKING ELECTRONIC INDUSTRI	60	60	千新台幣ドル 511	1,835	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	2,035	1,565	4,460	16,014	保険
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	160	160	1,928	6,921	自動車・自動車部品
SINBON ELECTRONICS CO LTD	160	160	1,417	5,089	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GRAPE KING BIO LTD	84	84	1,756	6,306	家庭用品・パーソナル用品
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI	40	40	632	2,268	資本財
LONG CHEN PAPER	390	390	668	2,401	素材
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	6,858	6,858	14,093	50,596	銀行
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	398	398	12,446	44,682	食品・生活必需品小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,718	1,663	38,100	136,781	半導体・半導体製造装置
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	696	696	4,659	16,726	半導体・半導体製造装置
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	42	42	451	1,620	耐久消費財・アパレル
TTY BIOPHARM CO LTD	165	165	1,351	4,851	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POYA INTERNATIONAL CO LTD	41	41	1,338	4,805	小売
PHISON ELECTRONICS CORP	115	115	2,878	10,334	半導体・半導体製造装置
TCl CO LTD	52	52	2,559	9,189	家庭用品・パーソナル用品



ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
ASPEED TECHNOLOGY INC	17	17	1,218	4,375	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,036 17	12,511 17	90,474 -	324,802 <11.4%>
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE CAPITAL LTD	79	79	1,209	1,886	各種金融
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	363	363	1,859	2,900	素材
HINDUSTAN UNILEVER LTD	454	440	76,561	119,436	家庭用品・パーソナル用品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	73	73	49,986	77,978	自動車・自動車部品
SUPRAJIT ENGINEERING LTD	26	26	489	763	自動車・自動車部品
PTC INDIA LTD	138	138	1,025	1,600	公益事業
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	500	483	92,148	143,751	ソフトウェア・サービス
NIIT TECHNOLOGIES LTD	23	23	2,997	4,675	ソフトウェア・サービス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	159	222	14,889	23,227	家庭用品・パーソナル用品
FINOLEX CABLES LTD	54	54	1,965	3,065	資本財
MARICO LTD	356	273	9,145	14,266	家庭用品・パーソナル用品
LA OPALA RG LTD	27	27	537	838	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,257 12	2,206 12	252,815 -	394,392 <13.9%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	117,562 91	111,486 91	- -	2,410,622 <84.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT		143,642	136,979	12,163	171,630	6.0
PROSPERITY REIT		97,977	97,977	315	4,451	0.2
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		117,000	117,000	642	9,063	0.3
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		83,000	83,000	477	6,733	0.2
小 計		口 数 ・ 金 額	441,619	434,956	13,598	191,879
		銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<6.8%>
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		197,500	148,800	279	22,902	0.8
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		103,200	103,200	205	16,813	0.6
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		146,400	109,900	195	16,015	0.6
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST		53,000	53,000	45	3,709	0.1
小 計		口 数 ・ 金 額	500,100	414,900	726	59,441
		銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<2.1%>
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
IGB REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		137,300	137,300	245	6,684	0.2
小 計		口 数 ・ 金 額	137,300	137,300	245	6,684
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>
合 計		口 数 ・ 金 額	1,079,019	987,156	—	258,005
		銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	<9.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	2,410,622	84.6
投資信託証券	258,005	9.1
コール・ローン等、その他	181,645	6.3
投資信託財産総額	2,850,272	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,720,024千円)の投資信託財産総額(2,850,272千円)に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=110.75円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=81.87円、1マレーシアリングギット=27.20円、1タイバーツ=3.56円、1フィリピンペソ=2.12円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=9.86円、1新台湾ドル=3.59円、1インドルピー=1.56円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,866,856,315
コール・ローン等	131,883,237
株式(評価額)	2,410,622,167
投資信託証券(評価額)	258,005,577
未収入金	62,952,780
未収配当金	3,392,554
(B) 負債	26,410,756
未払金	16,611,107
未払解約金	9,415,058
未払利息	374
その他未払費用	384,217
(C) 純資産総額(A-B)	2,840,445,559
元本	1,401,193,431
次期繰越損益金	1,439,252,128
(D) 受益権総口数	1,401,193,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,272円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,498,984,915円
期中追加設定元本額	21,244,626円
期中一部解約元本額	119,036,110円
1万口当たりの純資産額	20,272円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	367,064,486円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	1,034,128,945円

◆損益の状況

当期(自2018年8月21日 至2019年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,280,080
受取配当金	20,242,416
受取利息	57,972
その他収益金	4
支払利息	△ 20,312
(B) 有価証券売買損益	33,730,232
売買益	170,253,794
売買損	△ 136,523,562
(C) その他費用	△ 2,765,319
(D) 当期損益金(A+B+C)	51,244,993
(E) 前期繰越損益金	1,480,445,371
(F) 追加信託差損益金	21,320,424
(G) 解約差損益金	△ 113,758,660
(H) 計(D+E+F+G)	1,439,252,128
次期繰越損益金(H)	1,439,252,128

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。